

## 日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

## 第三部 労働組合の組織と運動

## III 賃金要求と賃金闘争

## 1 八八年春季闘争

## 6 八八年春闘妥結状況

八八年春闘における賃上げ妥結状況を各調査別、すなわち労働省、連合・国民春闘連絡会、統一労組懇についてかかげ(第49表～第51表)、主として労働省調査を中心として、八八年春闘の賃上げ妥結状況の特徴をみてみよう。

## 賃上げ妥結状況、前年比一%上積み目標に届かず

労働省調べによる民間主要企業(二八七社)の賃上げ結果は、第49表のとおりである。要求額の平均は一万五六〇二円で前年(一万二八六一円)を二七四一円上回った。一方、妥結額は一万五七三円、賃上げ率四・四三%で、前年の八二七五円、三・五六%にくらべ、二二九八円、〇・八七%上回り、史上最低を記録した前年春闘実績に上積みしたものの、労働側のめざした一%上積みには届かなかった。

賃上げ額の企業・業種間のバラツキに関して、労働省発表の「分散係数」でみると、前年〇・一八であったのにたいし、八八年は〇・一二と縮小し、八四年と同じ数値になっている。また、産業別に賃上げ率をみると、高いほうで放送・通信五・六五%、サービス五・三九%、新聞・印刷五・二三%、低いほうで鉄鋼一・九六%、造船二・六九%となっている。妥結額で一万円に達しなかったのは二三産業のうち一〇産業であるが、このなかでは鉄鋼四七六九円、造船六五二三円、鉱山七八一一円ととくに低く、他は九〇〇〇円台である。

なお、労働省以外の調査結果による妥結額と賃上げ率をみると、加重平均では、労働団体共同集計一万三六六円、四・四六%、統一労組懇一万一二九二円、四・六七%、日経連一万三二七円、四・三九%となっており、いずれも前年を上回っている。

## 規模別妥結状況、四・五%前後

労働団体共同集計結果により、企業規模別妥結状況をみると、加重平均で、一〇〇〇人以上で四・四六%、三〇〇～九九九人で四・五三%、二九九人以下で四・三九%となっている。

妥結額では、一〇〇〇人以上で一万四一〇円、三〇〇～九九九人で一万二〇四円、二九九人以下で九四四五円となっている。妥結率ではほとんど有意な差はみられないが、妥結額では規模が小さいほど低くなっている。このことから、規模別格差は縮小の方向に向かっているとはいいがたい。むしろ格差は縮小しないまま推移しているとみることができよう。

一方、統一労組懇系の規模別妥結状況をみると、加重平均で、一〇〇〇人以上で一万二五五四円、四・七一%、三〇〇～九九九人で一万三五七円、四・六九%、一〇〇～二九九人で九八七二

円、四・五四%、三〇～九九人で一万二〇九円、四・四八%、二九人以上で一万一〇八六円、四・八三%となっている。

この場合にも、一〇〇〇人以上で妥結額・率とも高い。もっとも、二九人以上～九九人以下といった小規模のところでも、比較的「健闘」していることがわかる。とはいえ、格差が縮小傾向に向かっているとはまではいえない。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---